

経営比較分析表（令和4年度決算）

千葉県 白井市

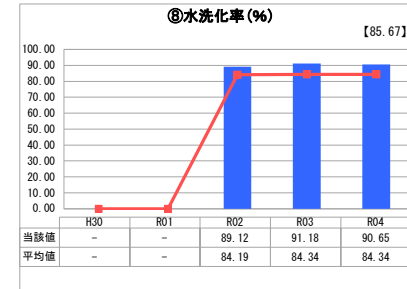
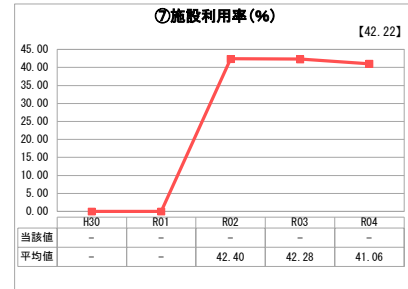
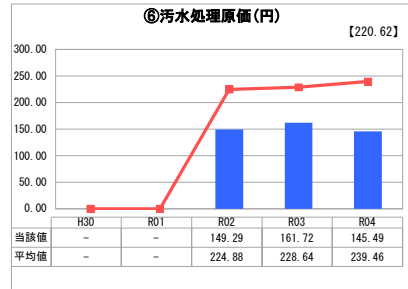
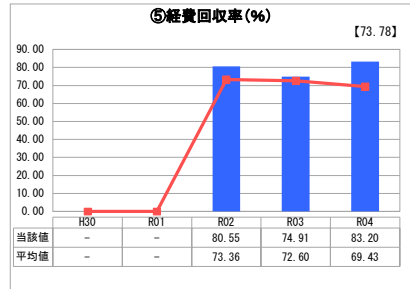
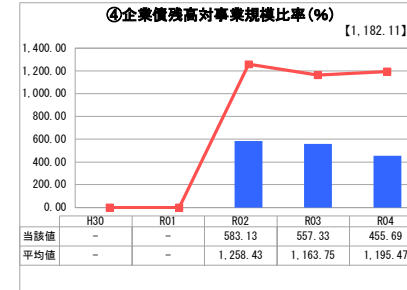
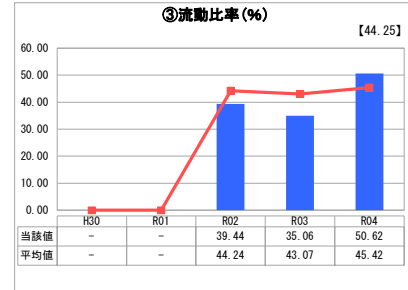
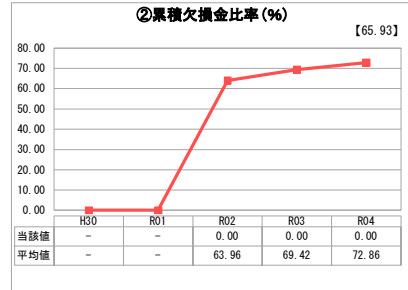
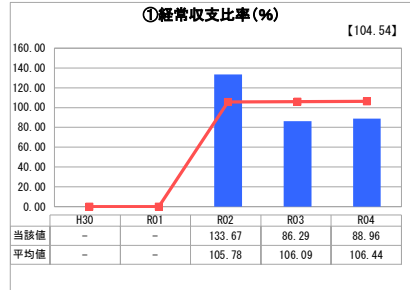
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	83.94	10.43	81.11	2,200

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
62,845	35.48	1,771.28
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,542	1.65	3,964.85

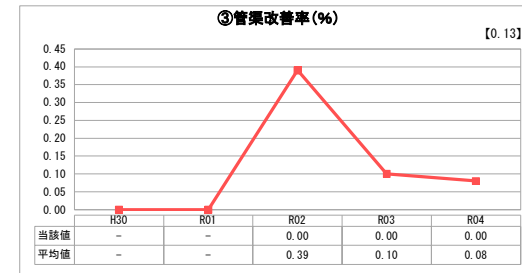
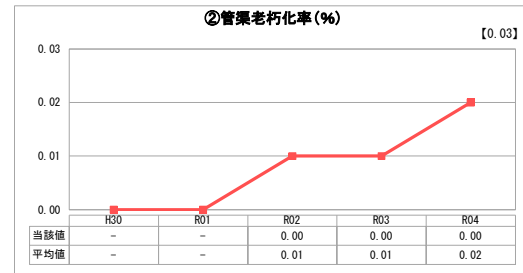
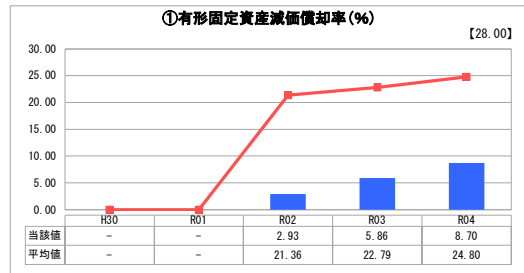
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

白井市の特定環境保全公共下水道事業は、主に市街化調整区域の下水道施設整備であるため、下水道処理区域が点在している。また、開発事業者による下水道施設の整備を除き市が整備を行っている。以上のことから経費回収率が100%を割り込んでいる。

一方、汚水処理については、単独で処理場を持たず、印旛沼流域下水道及び手賀沼流域下水道の処理場を利用しているため、汚水処理原価は全国平均を下回っている。

2. 老朽化の状況について

下水道管渠等の耐用年数である50年を経過したものが少ないことから、他団体と比較し低い数値となっている。

なお、老朽管更新については、令和2年度に老朽状況の調査を実施した上で、令和3年度から7年度までの5年間を期間とするストックマネジメント計画を策定し、公共下水道事業の下水道施設等の計画的・効率的な更新を進めている。

全体総括

白井市の下水道事業の会計は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を一つの会計として処理しており、公共下水道事業の利益を特定環境保全公共下水道事業へ補填している。経営基盤を安定させるためには、現状では下水道未接続者に対する促進などを図り、収益の確保に努める必要がある。

また、令和4年度に白井市汚水処理適正構想の見直しを図り、市街化調整区域の一部における汚水処理を下水道から合併浄化槽へ変更する見直しを行った。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。